市政懇談会（大屋・西保地区）
議事要旨

日　時　令和8年10月18日(日)　13:30～14:48
場　所　輪島消防署　2Ｆホール
出席者　住　民：47名
行政側：輪島市　坂口市長、中前副市長、永井総務部長、上野企画財政部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、廣岡農林水産部長、山本産業部長、田川建設部長、木下教育部長
石川県　奥能登農林総合事務所・瀬川環境課長、中村担当課長、中橋工事管理担当課長　奥能登土木総合事務所・西輪島復旧復興課長、神崎輪島復旧復興担当課長
事務局：平田復興推進課長、一本松

① 市長挨拶
市　長：秋晴れの中、市政懇談会にお集まりいただき、感謝する。
震災から2年と10か月が経とうとしている。皆さんの感覚の中ではなかなか復旧が進まないという思いがあると思うが、現在、輪島市内ではどのような状況まで進んでいるのか、どういったことをやろうとしているのかを、お手元の資料に記載している。その中から4点だけかいつまんでお話しさせていただく。本日は、市の各部長のほか、石川県の土木、農林の方々にも来ていただいているので、様々なご意見をいただければと思う。
震災からの復旧について、本格的な復旧工事を行うには、まず調査・設計を行わなければならない。現在、輪島市の工事発注分だけでも、設計は8割が終了したところであり、2割の設計がまだ残っている状況である。全国の設計会社にお願いしているが、案件の多さに追われている状況である。ただ、設計が終わった分から順次発注は行っている。しかし、石川県内の事業者だけでは工事をなかなか進めることができない状況である。
そこで、全国の大手の建設会社、いわゆるスーパーゼネコンに入っていただく体制を整えた。全国の建設会社も非常に忙しい中で体制を整えるのに時間がかかったが、10月にほとんどの契約が終わり、早いものは年内に契約し工事に着手、少し遅れているものは年度内に工事に着手することになる。現在、各地にプレハブの宿舎を建てており、輪島市の工事だけでも全国から1500人が入ってくる。これにより、復旧・復興を目に見えて加速させていく。このことは後ほど資料の中でもお話しするが、まずは1ページの災害に対する備えの強化についてご覧いただきたい。

② 配布資料の説明
市　長：今回の地震、奥能登豪雨を受けて、避難所や備蓄物資のあり方を見直している。左側に記載のとおり、孤立によって指定避難所まで避難できなかったり、指定避難所が多くの避難者で過密状態になったりした。また、トイレ問題が発生し、衛生環境の悪化による感染リスクも増大した。備蓄の部分では、最大で1万3700人を超える避難者に対し、1日1800人分の生活分の備蓄しかない状況であった。これは19年前

の能登半島地震の際の災害備蓄であり、全く足りないということで、右側の表にある現在の取組を進めている。

一つ目は、地域の集会所や神社仏閣、事業所などを避難所として登録・活用することにより指定避難所を補う「届出避難所制度」の創設である。道路の寸断や孤立により指定避難所まで行けない部分に対応するものであり、現在13か所が申請され認定されている。登録後は、市として食料や簡易トイレなどの備蓄物資を用意する。

二つ目はトイレカーの導入である。輪島市として3台購入した。全国の各自治体でも3台ほど購入しており、災害時には一斉に被災地へ駆けつける体制をとっている。先般の熊本地震でも輪島市のトイレカーが熊本まで赴き、支援した。

三つ目は備蓄計画の増強である。現在約1万2000人分の2日分を備蓄している。さらに1日分については、地元の店舗や流通経路の在庫を買い上げ、少なくとも3日分をしっかりと確保していく方針である。

次の2ページをご覧いただきたい。今年度で輪島市の総合計画が終了し、来年度から8か年間の新たな総合計画の策定に取り組んでいる。この総合計画は、これからの復旧・復興およびまちづくりの最上位計画であり、基本的な指針となる。そこで皆様にお願いしたいのは、10月に実施している市民アンケートである。各戸に郵送で届いていると存じますが、ぜひ皆様のお声を聞かせていただき、これからの輪島市のまちづくりについてご意見をいただきたいと考えている。

次に9ページをご覧いただきたい。冒頭でお話ししたとおり、ようやく復旧・復興を加速させる体制が整ってきた。着色された5つのブロックを重点整備エリアとしている。ここは、下水道、上水道、河川、農地、道路などが複雑に入り込んでいるエリアであり、これらを全て調整しながら工事を行わなければならないため、特に重点エリアとしている。それぞれ別々に発注すると工事の調整に非常に時間がかかるため、一つのグループに一括してお願いする「ECI方式」という技術提案をいただくやり方を採用した。これは日本でも珍しく、輪島市としては初めての発注方法である。もちろん、選ばれていないエリアの復旧を行わないわけではなく、これまでどおり建設会社に発注してまいりる。とりわけ複雑な部分に大手に入っていただくこととした。地元の業者には、それ以外の地域の工事を重点的に行っていただき、様子を見て復旧がなかなか進まない場合は大手に入っていただくやり方も進めていきたいと考えている。

10ページをご覧いただきたい。道路や河川などのインフラ工事とともに重要なのが、災害公営住宅の整備である。左側の表にあるとおり、現在3か所で事業着手している。全体で1219戸を建設するが、輪島市では980戸の整備が確定しており、残り239戸については建設場所や建設戸数につき石川県と調整を行っている。決定次第速やかに公表する。

木造の仮設を転用する場合は、現在お住まいの方々にいったん別の仮設住宅に移っていただき、空いたところを改修していくやり方となるため着手は遅れるが、工事終了は早くなる。全体として令和10年3月の完成を目指している。スーパーゼネコンにお願いするインフラ工事に関しては、今年度を含めて5年の間に概ね完了する予定で進めている。災害公営住宅に関しては令和10年3月が最終目標時期となるが、社会情勢の変化等により多少前後することがある。

また、ご自分で家を建てられた、もしくは現在着工しているのは約700戸ほどで

あり、現実的に工事着手または完成している状況である。今後さらに増えてくるものと考えている。今後一層工事を加速させ、復旧・復興を進めてまいりたいと考えているので、本日は皆様のご意見を聞きながら復旧・復興の参考にさせていただきたい

③ 意見交換・質疑応答

稲屋町・住民：稲屋の仮設の敷地脇の川の土砂撤去について、どういう状況になれば撤去になるのか教えてほしい。また、河川改修の関係で撤去できない場合、川の2か所の出入口のうち、1か所は国道工事用として通行できるが、もう1か所も一時的でもよいので開放してほしい。

田川建設部長：稲屋の仮設のすぐ脇の川は、令和6年の豪雨で上流から土砂が流出した場所であり、現在も河川内の土砂撤去を行っている。最上流部に山腹崩壊が残っているため、念のため大型土のうを置いて仮設への土砂流入を防いでいるところである。河川の復旧は、土砂・流木の撤去後、被災した護岸の復旧を行う。設計に入っているところもあり、できるだけ復旧を急ぎたい。通行の件は、現地を確認し、一時的でも開放できる状況であれば対応を考えたい。

稲屋町・住民：もう一点、仮設内の道路の除雪について伺いたい。幅が6～7メートル、延長が300メートル近くあり、小さなロータリー型の除雪機で除雪するのは非常に困難である。ましてや高齢者が多い地域であり、75歳以上の高齢者にやれというのは難しい。市道は15～20センチ程度で除雪してもらえるのに、仮設の方は30～40センチでないと除雪しないと言われたのはなぜか、市道並みに下げてほしい。できれば市でやっていただきたいし、業者の心配があるなら近くの業者が対応できると思う。

田川建設部長：誤解のないように確認したいが、仮設内では自治会組織に小型除雪機を配置して初期対応をお願いしている。30センチや40センチの話というのは、雪のやり場がなくなった場合にダンプトラックに積み込んで外に搬出するための基準である。通常の除雪は小型除雪機でお願いし、それ以上対応しきれないものを業者にダンプで搬出してもらうという考え方である。市街地でも30センチから40センチ積もらないと雪のやり場がなくなり搬出することになるため、それとの公平性を保つため2段階の除雪方法をとっている。業者についても人手不足のところがあるため、皆さんの意見をまとめて検討させていただきたい。

宅田町・住民：上野台の工事について、埋蔵文化財の発掘が終わるのは12月25日か。それが終わったらバイパス工事はいつ完成するのか、ずっと前から言われているが、今始めたらいつ頃完成するのかお尋ねしたい。

奥能登土木総合事務所：輪島バイパスについて、おっしゃるとおり埋蔵文化財の発掘調査を進めており、おおむね年内をめどに終えたいと考えている。地震で地形がずれた関係で修正設計も並行して行っており、年内か年明け頃にまとまる予定である。それが終わり次第、中止していた工事を発注していきたい。現時点でいつ完成するかまでの目途は持ち合わせていないが、工事の発注等が進んで目途が見えてきたらあらためてご報告したい。工事自体は年度内に発注していきたいと考えている。

宅田町・住民：町内会への説明では、上野台中学校からクリーンセンターまでは今の平坦な道ではなく少し削るという話を聞いた。今までのような一本道ができるという形で

はない修正設計なのか。
奥能登土木総合事務所：手元に図面がないため細かいところはお答えできないが、基本的には以前にお示しした計画から大きく変わるものではない。地震のずれ等による面の収め方の変更程度とご理解いただきたい。

大沢町・住民：県道輪島浦上線は、仮設道路ができれば多少通れるようになるという話を聞いていたが、いつ頃から通れるようになるか。
奥能登土木総合事務所：輪島浦上線で一番大きなネックとなっているのはゾウゾウ鼻の大規模な崩落であり、現在、崩落斜面の切土を行い、安全対策を実施した上で年度内を目標に作業を進めている。皆様の早くというお気持ちも聞いており工程の調整を進めているが、現時点で年度内のいつ頃とは明確に説明し切れていない。切土工事の終わりが見えてきたら学識経験者の先生方と現地を確認し、追加の安全対策の必要性を十分に確認した上で、工事用道路として地域の皆様にご利用いただけるよう考えている。もう少しすれば具体的な目処もお示しできるかと思う。
大沢町・住民：早く通していただけるようお願いしたい。また、大沢の土砂仮置き場にガレキが結構残っているが、いつ頃撤去されるのか。
田川建設部長：9月の豪雨の際の堆積土砂を漁港の外側に置かせてもらった中にガレキが含まれていた。埋める際に土砂と分けながら行ったはずだが、山のように残っているガレキについては早急に撤去する段取りをしているのでしばらくお待ちいただきたい。
大沢町・住民：海岸線にたくさんある流木は片付けてもらえるのか。
廣岡農林水産部長：大沢の海岸は漁港海岸と建設海岸に分かれており、それぞれの海岸管理者で何らかの対応をさせていただきたい。
奥能登土木総合事務所：建設海岸(国土交通省の海岸)は県土木の維持管理課で管轄しており、流木撤去についても予算措置も含めて現在検討している状況であるため、今後対応していくことになる。

堀町・住民：大屋地区での区長会で自宅の居住者を調べたところ、地震前の約1000件から今年の3月末には約500件と半減している。それに伴い町内会費も半減しており、繰越金で例年と同程度の運営を行っているが、数年後には底をつき、町内会の運営維持が困難になると予想される。これは各町内会も同様であり、特に世帯数が少ない町ほど深刻である。町内会維持のため、新たに町内会への助成金を作ることをお願いしたい。数年後には西保地区でも同様の状況になることが予想されるため、可能であれば各町内会への経費の助成をお願いしたい。
市　長：町内会費や防犯・電気代については、震災後に市で半額補助の枠組みを設けて軽減を図ってきた。今後、区長会を通じて個別に状況を伺い、どこをどうすればよいか検討させていただきたい。

鵜入・住民：鵜入の工事での土砂流落についてお伺いしたい。12月に説明に来た方の話では、土砂置き場から海に流れ出ることはないとのことだったが、現在仮設道路を作っている中で高台から土砂や大きな石をそのまま落とし、海まで届いている状態である。この先の工事のやり方もそうなのだろうか。また、これまで地震や水害の影響のな

かった土地に土砂を埋め立てるような工事を進めているが、地域の住民とまだ話し合いが進んでいない状況である。

奥能登土木総合事務所：残土の受け入れ場所から海に流れ出るようなことがないよう、盛り土の管理はしっかりと行うと説明している。崩落した箇所の切土においては、故意に海に捨てるようなことはしていないが、斜面が急なため、掘削時に法面から削った土砂が下の道路や斜面から多少落ちてしまう部分はあったかもしれない。しかし、わざと海に落としているわけではなく、もともと大きく崩落していたものが雨などによって少しずつ海に流れ出てしまっている部分もあるとご理解いただきたい。

鵜入・住民：海の中に土砂がかなり広がっており、50年ほど海で仕事をしているが今年は本当に経験のない不漁の年だった。サザエやアワビ、ワカメの量にも影響があるため心配してお尋ねした。

奥能登土木総合事務所：工事でわざと海を濁らせたりするようなことはないよう注意したいが、もともと道路上にあるものが雨や波で海に流れ出てしまっている部分については手の出しようがないところもご理解いただきたい。

上山町・住民：林道と水道の維持管理費についてお願いしたい。林道の工事発注に向けて取り組んでいただいていることには感謝する。林道の奥にある水道の貯水槽へ行くまでの維持管理として年2回草刈りを行っているが、高齢化で非常に難しくなってきている。今年はボランティアの手を借りて何とか通れるようにしていただいたが、外部からの応援に頼らなければいけない状態である。市から維持管理のための補助金や支援金を出していただけないか。

市　長：給水施設については、当初は低い補助率だったものを自力維持が困難ということで8割まで上げ、今回の被災で直す部分については1割負担の9割補助で対応させていただいた。維持管理費用については現在そういった補助金はなく、水道料金の中で各組合の管理費としてやりくりしていただいているのが現状である。ただ、維持管理費にどれくらいかかっているか個別に相談させていただきたい。通常の上水道料金より安いのが通常であるため、実際にかかっている費用や上水道との比較などを具体的に教えていただきながら、何らかの方法を考えていかなくてはならないと考えている。

上山町・住民：山村振興特別委員会といった会議や予算を利用して、田舎で苦しんでいる人々を支援するような予算を市からもお願いできないか。

市　長：山村振興の課題についてもあわせてお願いしていきたい。街中の上水道料金等と比較して維持管理費が高くなる部分があるかなど、具体的に費用がかかっているのか把握しながら相談させてほしい。

宅田町・住民：小学校の災害復旧工事について、完成してどのように活用されるのか。また大屋の方はどうなるのか。

木下教育部長：鵠巣小学校は災害復旧工事を現在実施中である。再編により輪島小学校となったため、取り壊した学校等の重要な書類や金庫、備品関係を一時保管している。輪島小学校の完成予定は令和11年であり、それまでの間大切に保管しながら活用していく。利活用については、鵠巣地区における公共施設のあり方や社会教育など、地域の方々も含めて検討したい。大屋小学校については災害復旧工事の入札不調等

でまだ大きな復旧には至っていないが、1階部分に教育研究所を配置して業務を継続している。体育館も含めて被害が大きい床を直し、災害時は避難所として、平時は住民利用に寄与していきたいと考えている。2階以上の部分は防災備蓄関係の倉庫として活用するなど、市街地における防災の拠点としての利用を検討していく。

宅田町・住民：上野台中学校の校舎に色々なものが積んであったが全部移動するということか。

木下教育部長：上野台中学校の校舎・体育館等でガラスが割れているような状況のものは施錠して管理しており、いずれ解体する。文化会館にあった大きなものや商工関係の品物など、これまで輪島市の倉庫として活用していたものが現在保管されている。ボランティアの道具なども体育館に保管しており、解体に向けての跡地利用も含めて今後全体で協議していく。

宅田町・住民：図書館について。震災前に隈研吾氏による設計契約まで進んでいたが、地震で仮設の図書館を利用させていただいており、再整備という話になっている。これから図書館はどうなるのか。

市　長：震災前に隈研吾さんと設計契約まで進んでいたが、地震の影響で一旦延期とした。文化会館の解体等もあり、駅前の文教関係の施設が使えない状況となっている。今年度、駅前の土地の活用方法についての調査費を補正予算で認めていただき、来年度あたりには基本構想として図書館だけでなく他の施設との連携や子供が遊べる場所も含めた複合的な施設として整備したいと考えている。今年調査を行い、来年基本構想、基本設計、実施設計と進めていきたい。現時点で何年に完成とは言えないが、インフラ復旧が最優先である一方、未来の輪島市を見据えて図書館の建設もあわせて進めていきたい。

宅田町・住民：山梨県が6年かけて小学校1学級25人を実現したというニュースを見た。輪島市も人口が少ないのだから、1学級25人にするよう県に対して要望を出してはどうか。子供の人数が少なければより良い教育ができるのではないか。

木下教育部長：学級の人数については段階的に35人学級から進められている。将来予測として、輪島小学校の令和14年度の予測では、最大でも6年生で54人ほど、1年生では40人程度の予測であり、全校生徒でも300人を切るような状況になる。ただ、25人学級を掲げつつも特別支援学級などの対応を必要とする児童生徒が増えているのも事実であり、より良い教育環境の充実に努めながら、児童生徒数や学級数のあり方について検討してまいりたい。

宅田町・住民：全県的に見れば山奥でも人が集まる場所を作るなど工夫の余地はあるのではないか。

木下教育部長：教職員の配置については県教委との関係もあり独自で決めるのは難しい面もあるが、教職員の確保を含めて県教委とともに対応してまいりたい。

上大沢町・住民：県道浦上線で上大沢から男女滝の間について、河川改修の前に山からの泥や雨のたびに道路が泥だらけになるところがあるが、先にそこの泥がなくなるような工事の予定はあるか。

奥能登土木総合事務所：応急復旧として既に実施した箇所もあるが、山の上に土砂が溜まって雨のたびに流れ出ているものを根本的に先に解消するのはすぐには着手できない。道路下の水路に通すなどの対策は、本復旧の作業と同じ作業が生じるため、河川改

修に伴って道路を川側に振るなどの対応の中で考えていきたい。

上大沢町・住民：届出避難所に指定されている上大沢の集会所の水道の復旧に漏れがあり、業者にずっと言っているが返事もくれない状態である。月に1回程度、大学等の専門家を呼んで文化景観等の集会を開いているが、水道が使えず、業者の持ってきている仮設トイレを借りるなどして困っている。何とかあっせんできないか。

市　長：業者に指定しているが忙しくて進んでいない状況である。さらに強く対応を促すようにしたい。

西保地区・住民：学校教育の防災教育について、避難訓練などで災害時にどう行動すべきか学校教育のカリキュラムに位置づけて取り組んでほしい。釜石市の奇跡のように、普段からの津波などを想定した訓練や、通学範囲が広がる中での学校での宿泊等の備えは十分か。

木下教育部長：本来であれば小川教育長が同席すべきところ、鳥取県での「防災国体」でパネリストとして輪島市の取組を発表しているため不在である。教育委員会では、令和7年度に「輪島の創造的復興教育プログラム」を定め、命・安心の輪など教育的価値を設けて取り組んでいる。10月4日の防災訓練では、各中学校・義務教育学校の生徒が自主防災組織を結成し、生徒自身が避難所の開設や運営に取り組んだ。また、タブレット端末を活用した安否確認訓練も実施している。自助・共助・近助の精神のもと、災害時に避難所運営に関わる児童生徒を育てるため、「つなぐプロジェクト」として導入期・創造期を通じて取り組んでいる。

西保地区・住民：西保公民館は水や電気、水道がまだ来ておらず、大屋小学校の教育研究所の一室を借りてチラシ等を作っている。西保公民館の電気だけでも早く復旧できないか。

木下教育部長：西保公民館は公民館機能と出張所、診療所等の複合施設であったが、河川流域の大規模な水害被害に遭い、上流域の河川改修の進ちょくもこれからである。その場でそのまま使えるように復旧するのはなかなか難しい状況であり、区長会からも給排水や電気の復旧を求められているが、その場所で引き続き復旧させるのがよいか含めて現在検討しているところである。

鵜入・住民：以前にあった風力発電事業の現在の進ちょく状況を教えてほしい。

市　長：洋上風力発電については、国の洋上風力促進エリアとして認めてもらうための課題を順次クリアしている段階であり、民間での調査や国への働きかけの準備を進めているところである。

上野企画財政部長：陸上風力発電に関しサビヤから大沢方面までについて、事業者から正式な撤退の連絡は受けておらず、南志見地区では地震後に挨拶に来た事業所もある。

市　長：陸上の場合は幹線道路等の復旧が進まない中で協議が中断している状況であり、道路復旧が大きな懸念材料となっている。




副市長
中前
坂
田川克